慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	国際経済学における資源問題(その2) : 国際資源学設立のこころみ
Sub Title	Natural resource problems in the international economics (II)
Author	深海, 博明
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1970
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.63, No.12 (1970. 12) ,p.887(17)- 894(24)
JaLC DOI	10.14991/001.19701201-0017
Abstract	
Notes	研究ノート
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19701201-0017

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

建設業，金融保険業，運輸通信業，サービス業はⅠⅡとも均衡方程式の符号条件をみたす。

製造業と電気・ガス・水道業はタイプⅡ-2 において，商業は，タイプⅡ-1 において符号条件をみたしている。

鉱業においてのみタイプⅡの労働投入関数の符号条件が妥当しないのは計測期間を通じて生産量の増加と雇用量の減少が並行したことによる。タイプⅠの決定係数の低いこととあわせて，この業種については模型の再考を必要とするであろう。

均衡方程式の符号条件テストに合格した他の業種については，さらに 3・2・2 に述べた追加的検証基準の適用が必要である。これは次稿で検討される。

研究ノート

国際経済学における資源問題（その２）

——国際資源学設立のこころみ——

深　海　博　明

Ⅰ　資源に対する関心の復活と資源問題論議の問題点
　Ⅰ－1　最近の論議の基調
　Ⅰ－2　資源問題論議の矛盾・問題点
　Ⅰ－3　資源問題分析のあり方
Ⅱ　資源の位置づけと整理
　Ⅱ－1　資源問題の特殊性と複雑性
　Ⅱ－2　資源の規定・分類学
（以上『本誌』1970年10月号）

Ⅲ　資源分析の方法と方向

Ⅲ－1　従来の分析方法・考え方

経済学の成立の基礎は，資源の稀少性にあり，稀少性定義によれば，「経済学とは，ひとびとないしは社会が，貨幣の媒介による場合，よらない場合いずれを含めて，いくつかの代替的用途をもつ乏しい生産資源を使い，時間をかけてさまざまの商品を生産し，それらを現在および将来の消費のために社会のいろいろなひとびとや集団のあいだに配分するうえで，どのような選択的行動をするか，ということについての研究である」[1]とされている。

勿論，ここでは，広義の資源一般が問題とされ，狭義の天然資源にのみ限られているわけではないが，しかし，古典派においては，天然資源稀少性が最も重視され，それが究極的には，経済発展の制約要因として作用し，経済は，成長のない定常状態 (stationary state) に到達せざるをえないとされており，したがって経済学は，“陰うつな科学”[2] (dismal science) と呼ばれていたのである。

こうした考え方は，とくに，マルサス，リカード，ミルに代表されるものであるが，土地に象徴される天然資源の稀少性が，人口の増加・投入労働力の増加とともに，収穫逓減の法則を作用させ，投資誘因は次第に失なわれ，ついには，成長がストップして，生存維持水準 (subsistence level) に固定化されてしまうのである。

古典派では，天然資源（とくに土地）の稀少性による収穫逓減の法則と，人口増加が実質所得に依存するという二つの仮説から，成長・一人当り所得の上昇について悲観的な見通しをたてたのに対して，新古典派以後は，むしろ，経済発展について，楽観的な見通しがもたれるようになり，上述の二つの仮説は重視されなくなる。

19世紀に入り，技術革新が盛んに行なわれ，それが天然資源の稀少性・収穫逓減の神話を打破しはじめたからである。発展・成長の要因としては，天然資源のほか，人的資源，資本，技術等があげられ，とくに技術革新・資本蓄積が，経済成長のもっとも重要な要因となってきたのである。さらに，天然資源概念そのものが，技術に依存し，技術革新により，新しい資源が作り出され，資源の稀少性そのものをも変革していくのである。勿論，資源の稀少性そのものが根本的に打破されたわけではないにしても，天然資源利用可能性に対する絶対的な意味での限界・制約性[3]は除去されるようになったということが可能であろう。

注(1)　P.A. Samuelson, *Economics: An Introductory Analysis*, Seventh Ed., 1967, p. 5（都留重人訳『経済学』上，岩波書店，1968年，10頁）

(2)　たとえば，G.M. Meier and R.E. Baldwin, *Economic Development: Theory, History, Policy*, 1957, Part I esp. Chap. 1, 参照。

(3)　この点については，H.J. Barnett and Chandler Morse, *Scarcity and Growth: The Economics of Natural Resource Availability*, 1963 で詳細な検討がなされている。

そこで，新古典派以来，ごく最近に至るまで，資源問題そのものは，経済学の主要な対象分野とはならず，むしろ副次的な取扱いをうけてきたように思われる。[4]

したがって，資源問題は，学問的に体系的にとりあげられ，分析されるよりも，むしろ資源別，産業別に，個々の資源現象の記述を中心に，論議が行なわれてきたということができよう。資源の存在状態・供給状況・需要状況などが分析され，資源の必要をいかにまかなうかが，問題にされてきたにすぎない。

しかし，資源不足国にとっては，原料確保がその国力を左右する重要問題であり，植民地獲得競争をもふくみ，第二次大戦終了迄，資源問題は，国際政治経済抗争の焦点となってきたことも事実である。

政治・軍事・経済政策の対象としては，重要であっても，資源問題の本質は何かを根本的に問い直し，それに応じて，理論的な筋を通して総括的・体系的に分析を行なった資源論設立のこころみは，少なくとも最近まで殆んどなかったといってよいであろう。[5]

したがって，従来の分析方法・考え方そのものをこれ以上追求するよりも，何故，従来の分析は十分なる資源論の設立に失敗したのか，どこに問題があったかを究明してみる方がより有効であろう。[6]

第一に，これ迄の資源問題の論議が，主として，その都度の政策の必要から行なわれ，それぞれ一時的な，部分的な対症療法しか生まれてこず，学問として理論として資源問題がとりあげられたわけではなかったことである。

第二に，資源といっても，種々雑多な広範な領域にわたるものであり，それを全体として総括的・包括的にとりあげることは困難であったことである。

第三に，資源問題が生きており，時間とともに，変化していくものであり，とくに技術・自然科学との関連においてもとらえられねばならないことである。

第四に，これ迄，資源問題は，経済学者ないしは，個々の資源の専門家によって分析されてきただけであり，資源問題のもつ多様性と特殊性に応じての総合的アプローチ(interdisciplinary approach)が行なわれえなかったことである。

Ⅲ－２　新しい分析の枠組――国際資源学――

そこで，前向き・積極的に，資源問題を理論的・体系的に分析するための新しい方向・枠組を模索してみたい。

その意味で注目に値するのは，板垣與一教授の「国際資源学の一般理論」の提唱であろう。

「資源問題は，単なる経済問題として矮小化されてはならない。それは一方，経済的次元においては，不断の経済成長と技術進歩との相関と緊張，他方，政治的次元においては，national interest と world interest との対抗と依存という国際政治経済関係のダイナミックなコンテクストのなかでのみ，総体としてとらえることのできる最も包括的な問題なのである。

この意味において，資源問題は，すぐれて政治経済的問題であり，国際関係的な問題である。したがって，資源問題に接近するわれわれのアプローチの分析視点の設定も，理論的枠組の構築も，つねに全般的・総合的な方法論的用意のもとになされねばならない。

資源問題に関する上述のわれわれの問題意識から，この問題を全般的・体系的に取扱うことのできる『国際資源学』ともよばるべき新しい学問を構想する必要がある。その場合，関連諸科学の総合という意味でのinterdisciplinary な『国際関係学』(International Relations)を，そのパラディグマとしなければならないであろう。

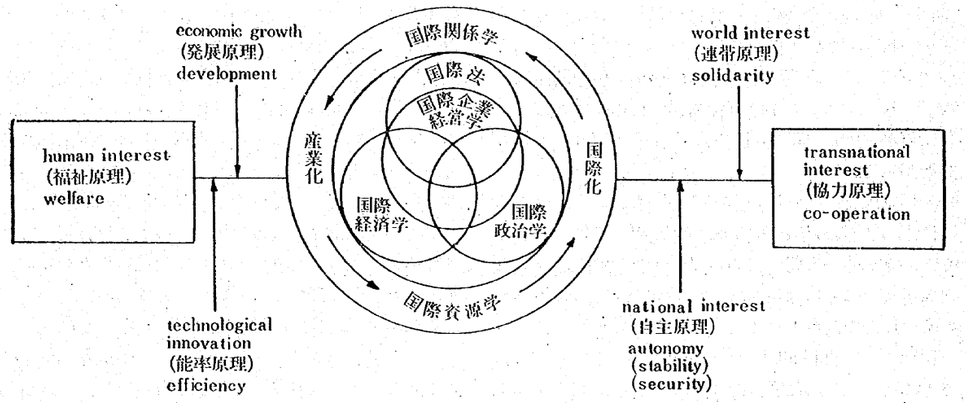
国際関係学は，国際経済学(International Economics)，国際政治学(International Politics)，国際法(International Law)を包含する。この場合，これら三つの理論はいずれも national level での国際関係における経済，政治，法律を取扱っている。しかしながら，private level で，国際関係における現実の国際経済，国際政治，国際法をダイナミックに動かしているものは，『国家中の国家』にも比せらるべき巨大な multinational な国際企業なのである。したがって，国際関係学は，その体系構成の核心的部分として，『国際企業経営学』(International Business Management)を据えつけるのでなければ，総合的な学問として成立することはできない。

注(4)　たとえば，わが国における代表的なかつもっとも包括的な経済学辞典であるとされている『経済学大辞典』３巻（中山伊知郎編，東洋経済新報社，1955年）をみても，大項目，小項目のいずれにおいても，資源・天然資源一般をとり扱ったものは存在せず，わずかに，資源別に鉱物資源等が言及されているにとどまっている。

(5)　そうした意味で，正面切ってこの方向を目指し分析を行なった先駆的こころみとして，板垣與一編著『日本の資源問題――新しい資源政策をもとめて――』世界経済研究協会，1970年６月があげられよう。なおこの報告書の非常に要領のよい紹介は，小池寛治「新しい資源政策を求めて」(『経済と外交』580号 1970年９月号)によってなされている。

(6)　黒岩俊郎著『資源論』勁草書房，1964年，11～13頁。

第１図　国際資源学の総合図式



もしパラディグマとしての国際関係学がこのようなものであるとするならば，国際資源学の総合図式は，第１図のごときものとなろう。この図式によってわれわれの意図していることは，国際資源学は，ほんらいその学問の性質からみて，国際関係学の単なる一分科であるというよりも，国際関係学そのものであり，生成しつつある国際関係学を真に内実化する使命をおびたものとして，理解しようというのである。[7]」

また黒岩俊郎氏は，学問体系としての資源論の確立を目指し，「(1)　元来，資源問題は生きていること，したがって，生きた資源問題の捉えかたをしなければならないこと，(2)　以上の立場に立って，資源問題をつぎの三つの側面に分けて記述した，ⅰ）人間の自然への働きかけ，ⅱ）働きかけられた自然の人間への反作用，ⅲ）古い資源問題から新しい資源問題の発展，(3)　このうち，最も重要な側面は，人間の自然への働きかけの側面である。[8]」としている。

より具体的にいえば「以上，資源問題を，基本的には，人間と自然との関係において捉えなければならないこと，そしてそれを人間の自然への働きかけ，自然の人間ないし人間社会への反作用と二つの側面にわけて眺めてきた。もちろんいうまでもなく，これら二つの側面は，それぞれ別個に，機械的に，静的に，存在するのでなく，それぞれが複雑に絡み合って，政治，経済，社会の問題を伴いながら作用し合い発展していく。

最初に，『生きた資源問題』を捉えねばならないということを述べた。その意味は，元来『自然』が生きているということ，したがって，生きている自然に対して生きた働きかけ方――生きた資源開発――をしなければならないということであった。

しかし，その後の分析ではっきりしたことは，資源問題はもっと大きな意味でも生きている。つまり開発された資源は，建設機械，鉱山機械，発電機，ダム，巨船，自動車，機関車等の生産財に加工され，またそれを動かすエネルギー源として，再び自然に働きかけていく。資材はたえず循環し，その輪はますます大きく複雑になっていく。こうした循環の過程で，自然を変え，また人間および人間社会を変容させていく。こうした大きな意味においても，資源問題は生きているのだ。

かくして古い資源問題が死滅し，新しい資源問題がたえず発生している。

昔の資源問題は今日の資源問題ではないし，また明日の資源問題は，今日の資源問題とその質が変っているであろう。資源問題はこのように生きたものであり，つねに変化し発展しているということができるであろう。[9]」

注(7)　板垣與一編著『前掲書』総論１～２頁。

(8)　黒岩俊郎著『前掲書』13頁。

実は，ここに引用した二つの考え方・分析方向は，ともに注目に値し，むしろ望ましい資源問題分析の枠組は，この両者を総合し，体系化したところに存在するのではないかと思われる。

まず第一に，資源問題の本質は何か，資源問題に何故アプローチするのか，資源問題分析の基本目標・課題は何かといった根本問題・基本認識が明確化される必要がある。

その意味で，黒岩氏の指摘は重要であろう。根本的には，「人間と自然」との基本的な相互関係としてとらえ，とくに，人間の自然への働きかけの面に，重点がおかれることになろう。したがって，国際関係学そのもの以上の内容と意味とをもつものであろう。

同時に，「人間と自然」との基本的な関係を分析するにあたって，ただ客観的にそれをとらえるだけではなくて，人間が自然と調和し，これをうまく利用することにより，人間が快適・幸福に生きていける環境・条件を作り出し，それがどのような意味をもつにしろ人間福祉の向上を目的として，資源問題へのアプローチが行なわれていることは，何人も否定しえないであろう。勿論，最近のくたばれGNPの論議に示されているように，人間福祉の具体的内容・基準が何であり，単なる生産・所得水準の高さによって判断できるかどうかは問題であるが，とにかく，人間自身が，なまなましい自己の関心・目的から資源問題にとり組んでいるのである。

第二に，資源問題が生きたものであり，たえず，変化・変質していくものであることを十分に考慮して，固定された概念・枠組によってではなく，ダイナミックにしかも伸縮的に考慮していく必要がある。このことは，資源問題が短期的な過去の経験・趨勢からのみ判断され，方向づけが行なわれるようなことがあってはならず，むしろ前向きにかつ動態的・進取的に分析にとり組んでいかねばならないことを示唆しているのである。

第三に，上述の点とも関連するが，本質的には，自然と人間との関係で，しかもそれが絶えず変化しているのであれば，資源問題分析の枠組は，社会科学の国際関係学のみでなく，自然開発・利用技術の変化を含めての自然科学の諸分野との協業による真の意味でのinterdisciplinary な，ないしは multidisciplinary なアプローチが行なわれねばならないであろう。

しかし，トータル・システムとしての，こうした真の総合的分析枠組・方法の設立が可能であるかというと，現状では，いまだ夢想に近いものであろう。勿論，抽象的・方法論的レベルで問題の展開をはかるよりも，資源問題というある程度，具体化されたレベルで，問題を解いていく方が，まだしもみのり多きものになる可能性はあるにしても，多くの困難が残されている。とくに資源の場合の特殊性は，すでに何回か指摘したように，資源概念そのものすら，技術に依存し，容易に変革するものであり，とりわけ自然科学との協同作業が不可欠の分野であるということである。

したがって，自然科学と社会科学との総合的アプローチが不可能であるのなら，資源問題の国際関係学による分析がなされる前提として，自然科学的・技術的な学問研究およびその成果・今後の動向についての十分なる理解が必要とされることだけは強調しておかなければならない。

第四に，ここで，資源学ないし資源論とせずに，国際資源学とした意味は，資源が世界的に偏在しており，資源の種類も多種多様で，現在では資源問題は真に国際化されており，いわゆる一国内の問題として研究することが不可能だからである。そこに国境をこえる国際関係が発生し，国際関係学によるアプローチが不可欠となるのである。

第五に，板垣教授は結論的に，国際資源学は，ほんらいその学問の性質からみて，国際関係学の単なる一分科であるというよりも，国際関係学そのものであり，生成しつつある国際関係学を真に内実化する使命をおびたものとしているが，それは，国際資源学を強調してのことであって，やはり国際関係学の方法ないし分析の枠組は，国際資源学にのみ固有なものではないと考えられる。リチャード・D・ロビンソンによれば，「国際企業論の分野も広範な国際関係論の一分野に属する。……国際企業の全体を表わす人，商品，役務（サービス）および制度の巨大な超国籍的パイプライン網が，……国際関係の内容そのものである」[10]としており，天然資源指向的な国際企業だけでなくて，市場指向的ないし労働力指向的な国際企業進出も行なわれているのであり，資源が国際関係の唯一の担い手ないし動因でないことは明らかである。資源そのものを狭義に解する限り，その他の資源・生産要素たる資本・技術・人的資源の国際間の移動も重要視されねばならず，多面的複雑な国際企業活動の究明も肝要であろう。

逆に，具体的な資源問題の分析，国際資源学設立の模索によって，interdisciplinary な国際関係学確立への一つの道・方向づけがひらかれることも確かであろう。

第六に，しかし，こうしたトータル・システムとしての国際資源学設立の desirability は十分に理解できても，現実に feasibility によって検討してみると，その確立・利用には，かなりの日時を要すると思われ，むしろ現在のところでは，国際資源学のサブ・システムとしての，資源の経済学ないし国際経済学，資源の政治学，資源の法学，資源の国際経営学等々の個々の分野で，研究を深め，つみ重ねていき，それを基礎に総合化の方向を目指す方がより有効な方法であろう。

そこで，ここでは，国際資源学の設立については，上述のごく大雑把な方向づけ・枠組の提示にとどめ，むしろサブ・システムとしての資源の（国際）経済学について，もう少し論究していきたい。

Ⅲ—3　資源の（国際）経済学

a)　一つの積極的方向づけ

ここでわれわれが明確化しようとする資源の経済学は，その一般的・総合的体系を指示しようとするよりも，むしろ，われわれの問題意識・目標に応じて設定された一つの分析体系であり，これが唯一の分析体系・方向であるわけではない点を強調しておかねばならない。現在，後に簡単にふれるように，種々なる意味とレベルにおいて，資源経済学という用語が用いられており，その内容もまた，論者によって，雑多であり，確立された見解が存在していない点に，注意する必要がある[11]。

われわれの分析体系では，資源分析の最終目標を世界および各国の開発＝発展ないし人間福祉におき，資源とそれとをいかに結びつけ，その目標達成の極大化・最適化をはかっていくかに，資源経済学の中心課題が存する。

この場合，まず，開発＝発展，人間福祉の意味・内容をどのように規定するかが問題であり，現在あらためて，経済学でその問題が問い直されている。本来できるだけ広く解釈するのが望ましいであろうが，ここでは狭い経済的範囲に限定して考えたい。それでもなお，現在経済成長・物質的進歩至上主義的な考え方には反省が生じ，生活環境の破壊・公害問題の発生が，新しい問題をなげかけている。とくに，ここでは，本質的に，資源問題をひろく自然と解し，自然への人間の働きかけ，その相互関連が究明されていくとすれば，資源経済学の体系内で，その基本前提として，これらの問題が正面切ってとりあげられ，一応の解決がはかられねばならないのである。

次に，一応この基本目標の設定が行なわれたとしたならば，それと資源とがどのように関連し，どのような役割を演じているかが明らかにされねばならない。まず人間が住む自然環境・生活環境そのものとして問われるであろうし，より具体的には，資源と発展との関連が問われていくであろう。いわゆる資源の稀少性が発展の制約要因として決定的な重要性をもっているかどうか，それがどのように，ないし他のいかなる要因によって打破・代替されてきたのか，そして最近経済の規模が拡大し，資源利用が大規模化しかつ急増しつつある状況下においても，新古典派以来の経済学の常識がそのまま妥当するのかどうか，むしろそれがくずれ新しい構造変化・資源概念変化が生じつつあるのであろうか[12]。

さらに，今後，経済の発展に伴い，資源の必要性・資源需要の構造はどうなっていくかについての検討もなされねばならない。

ところが，一つの決定的な困難性は，資源問題そのものが，技術変化・自然科学の発展によって，急激な変化をうけるものであり，少なくとも，資源経済学の分析の前提として，かかる変化をとりあげねばならないことなのである。勿論，技術変化・自然科学の発展を説明しうる理論的な要因分析が可能であるとすれば，たと

注(9)　『同書』，36～37頁。

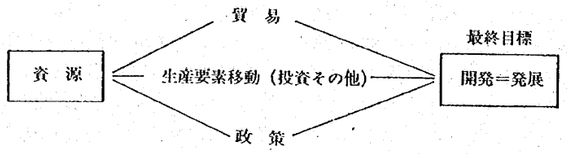
(10)　Richard D. Robinson, *International Business Policy*, 1964, preface i,（小沼敏訳『国際経営政策』ぺりかん社，1969年，序文1頁）。

注(11)　この点，のちに詳論するが，とくにここ2・3年，資源（とくに個々の資源別に）の経済学（Economics of～　）と題した数多くの著書・論文が出されている。たとえば，American Economic Association, *The Journal of Economic Literature*, をみても，分類番号 720 Natural Resources の新著・論文がかなりの数にのぼり，しかも増加しているように思われる。

(12)　日本の政府機関，資源関係者においては，そうした構造変化が生じ，新しい展開を必要としているとの認識が強いようである。たとえば，すでに指摘した経済審議会資源研究委員会編『国際化時代の資源問題』大蔵省印刷局，1970年および通産省鉱山石炭局『資源政策の基本的考え方』などは，その代表的なものであろう。

第2図　資源の国際経済学の分析体系

〔前提〕 技術進歩（資源概念の変革），世界政治経済動向・国際協力体制



えば経済的な必要・需要に応じて技術変化が生みだされ，それが研究開発投資の規模と速度に依存するのであれば，ある程度体系的・合理的な分析が可能であるが，そうでなければ，資源経済学そのものの分析は，短期的な限られた意味きり，もちえないであろう。

そこで，われわれは，問題をより狭く限定して，資源の国際経済学ともいうべき検討を行なってみた。[13] それは，国境をこえる資源の流れ，資源の国際関係に分析対象をかぎり，それがどのようなメカニズム・組織により，どのようなチャンネルを通じて行なわれているのかをさぐり，そうした資源の国際取引・交流が世界経済および各国経済にどのような影響を与えているかを考究してみようとするこころみである。

資源は，この場合，国際間を移動可能なものに限られてはいるが，資源そのものの生のままの移動だけではなくて，資源生産物・資源利用ベネフィットの国際間の移動をも含み，しかも，そうした資源ないし資源生産物の移動の根源にまでさかのぼり，資源開発・資源供給における国際関連をも究明している。

ここでの資源の国際経済学の分析体系は，第2図の通りであり，まず分析体系全体をとりまく環境・前提として，技術進歩(資源概念の変革)と世界政治経済動向・国際協力体制の進展がとりあげられており，これらについての十分な理解・予測のもとに分析が行なわれていかねばならない。

分析体系内においては，資源と最終目標たる開発＝発展をつなぐチャンネルとして，大別して，生産要素移動（とくに投資・技術・人的資源，ここでは，資源開発・供給に直接・間接に関連しての移動，国際資源企業の活動が中心），貿易，政策の三つをとりあげ，それぞれについて詳細な分析を行なうとともに，その三つの相互関連を考察し，最終的には，それらを総括する形で，資源が世界および各国の経済発展に対してどのような影響を与えているかを明確化してみたい。

しかし，上述の分析体系は，国際資源学としての，ごく大雑把な基本線を提示したものであり，分析のレベル・範囲に応じて，具体化が必要である。考察期間としても，短期なのか長期なのか，範囲として，世界全体なのか，多数国ないし二国間なのか，一国レベルなのか，資源の範囲としても，資源全体なのか，いくつかの資源グループ別なのか，個々の資源別なのか，分析レベルとしても，理論的・抽象的な考究なのか，実証研究なのか等々によって，大いに分析方法・方向はことなってこざるをえない。

われわれとしては，第一次接近として，この体系にもとづく報告書をまとめたが，しかし，そこでは，こうした分析範囲・レベルが必ずしも統一化されていたわけではなく，さらに一層の考究が必要であろう。

ともあれ，資源問題について，これを理論的・学問的に十分に分析するとしたら，どのような分析方法，体系がありうるのかが問われねばならないことだけは確かである。

b)　最近の資源経済学の展開の整理

われわれのごくラフな分析体系の提示は，これ迄として，最近主張されている資源の経済学に関するいくつかの注目すべき見解を整理しておきたい。

第一は，一次産品の経済学ともいうべき展開方向である。[14] これには，さらに二つの区分が可能である。一つには，一次産品を総括的に分析するとともに，さらに一次産品をその性格・市場条件・技術的条件等を加味して，細分類し，それらのグループ毎につっ込んだ分析を行なっている。たとえば，フーフト・ウェルバースやブラウなどの先駆的分析によれば，[15] たとえば，(i) もっぱら低開発国で生産され代替品のないもの，(ii) もっぱら低開発国で生産され，工業代替品のあるもの，(iii) 低開発国で生産され，一次産品のなかに代替品があるもの，(iv) 低開発国でも先進国でも生産されるもの。あるいは，市場条件に着目して，(i) 低開発国が独占的に供給しているもの，(ii) 温帯先進国からの輸出と競争関係にあるもの，(iii) 輸入国側の農業保護政策と対決せねばならぬもの，(iv) 工業代替品と競争せねばならぬもの，(v) 原料対一次加工品の関税差の存するもの，(vi) 高率の国内間接税等に影響されるもの，などに区分し，これら細分化された商品グループ毎に，さらに詳細な分析とその対策の究明を行なっている。これらは一つの事例にすぎず，さらに資源一般を区分する基準としては，再生産可能であるか否かがまず第一の基本的な基準となろうが，[16] もっと体系的な資源のグループ別整理・分析がなされることにより，資源問題は新しい視角から，より具体的に見直されることになろう。

二つには，経済発展に果す資源ないし一次産品貿易の役割を明確化・体系化し，発展と資源とを結びつけようとしたD．C，ノースに代表される「経済発展の主要産品説」(Staple Theory of Economic Development)が注目に値する。[17] この理論は，アメリカ・カナダ等の事例をとらえて，一次産品＝主要産品の輸出を通じて，経済発展がいかに行なわれたかを究明したものである。主として，経済発展における資源＝一次産品輸出の重要性とその輸出を契機として，経済発展＝工業化が誘発されるメカニズムを明らかにしようとしており，とくに，現在の低開発国にとって，資源輸出と発展とをどのように結びつけ，どのような前提条件・メカニズムが存在すれば，発展が可能であるかを示唆するものとして，重要性をもつであろう。したがって，この展開は，われわれが構想する資源の国際経済学の一つの重要な部分となるであろう。

第二は，通産省鉱山石炭局海外鉱物資源開発室が展開しようとする資源経済学の方向づけがある。基本的認識として「鉱物資源の採鉱・生産・流通・販売等を経済学的観点から考察することは，かなり以前から行なわれてきている。[18]……鉱物資源のうち特に石油については，学界・産業界の『オイル・エコノミスト』といわれる人たちが現在にいたるまで多方面にわたって研究活動を続け，多くの論文が発表されている。[19] しかしながら，これらの労作は，あるいは企業経営的側面からアプローチしたもの，あるいはコスト分析に重点をおいたもの等，いずれもミクロ経済学的論文であり，鉱物資源産業を他産業と比較してその特色を指摘分析するマクロ的な研究は，全くといってよいほど行なわれていない。[20]」「したがって，ここで『資源経済学』という場合，その内容は，鉱物資源の国際的な流通を中心として資源産業をマクロとして研究し，そこから他産業との相違点，その相違の発生原因と今後の動向等を明らかにするものでなければならない。より具体的には，以下の諸点を主要項目とするものであるが，これらはいずれも，一般の経済理論を単純に適用することができないものである。(1) 資源産業における寡占

注(13)　板垣與一編著『前掲書』第1章以降の展開は，その具体的検討のこころみである。

(14)　拙稿「国際経済学における trash box――一次産品問題と国際流動性問題――」『貿易論叢』（全関東大学貿易研究団体連合会）第10号，1965年を参照されたい。

なお，一次産品と資源との関係が問題であろう。一次産品は資源の一部であり，偶々具体的に同一のものを指すものとして使用されているが，この点一層の検討が必要であろう。なお，この点については，加藤吉弥「資源の確保とわが国の安全保障――資源問題の理解のために――」『経済と外交』552号とくに1～2頁参照のこと。

注(15)　M.J.'t Hooft-Welvaars, *The Organization of International Markets for Primary Commodities*, UN, E/CONF. 46/P/5, Reprinted in *Proceedings of the United Nations Conference on Trade and Development*, Vol. III. *Commodity Trade*, 1964 E/CONF. 46/141. G. Blau, "Commodity Export Earnings and Economic Growth," in *New Directions for World Trade*, 1964, and Bela A. Balassa, *Trade Prospects for Developing Countries*, 1964, Part II.

(16)　V.L. Smith, "Economics of Production from Natural Resources," *American Economic Review*, June 1968, p. 409.

(17)　D.C. North, "Location Theory and Regional Economic Growth", *Journal of Political Economy*, June 1955 が先駆的論文であるが，その他 Melville H. Watkins, "A Staple Theory of Economic Growth," *Canadian Journal of Economics and Political Science*, May 1963 および R.E. Caves, "'Vent for Surplus" Models of Trade and Growth," in R.E. Baldwin et al. (eds.), *Trade, Growth and the Balance of Payment*, 1965 などを参照のこと。

(18)　1920年頃にすでにフーバーが，*Mining Economy* という著作をかき，これがこの種の研究の嚆矢をなしている。

(19)　M.A. Adleman, *Developing and Operating Costs in Four Important Areas*, 1967（邦訳『四つの地域における石油生産コスト』日本エネルギー研究所，1967年）J.E. Hartshorn, *Politics and World Oil Economics*, 1968（邦訳『国際石油産業と政治的環境』日本エネルギー研究所 1968年）*and* P.G. Bradly, *The Economics of Crude Petroleum Production*, 1967.

(20)　通産省鉱山石炭局鉱政課，海外鉱物資源開発室『海外資源開発政策の推進に必要な経費等について』1970年9月1日，16頁（なお前記注(18)および(19)はこの原文による）。

体制の成立と将来の展望……こうした寡占体制がどうして成立しえたかを探り，将来の動向を予測して，そこからわが国のこれに対処すべき態度を決定する必要がある。(2) 資源の国際間移動パターンの将来……(そのパターンの将来を決定する)要因を経済学的に分析して，国際間の資源移動のパターンの将来を予測し，その中におけるわが国の位置づけをたえず行なっていくことが，超長期の資源確保策を決めるうえで重要な課題である。」[21]

ここでの資源経済学の分析体系と内容について，あまり明確なイメージは浮ばないが，とにかく，通産省が個別資源別の分析ではなくて，鉱物資源全体ないしは資源産業全体をとらえて，基礎的分析を加えていこうとしていることは，注目に値しよう。

とにかく，ここでも指摘されていたように，これ迄資源に関する経済学の名で行なわれた分析は，個々の資源別のものであり，数多くの文献をあげることが可能であろう。[22]

第三は，最近とくに海外の研究で注目される二つの方向づけである。一つには，V. L. スミス，および，O. R. パートとR. G. カミングスに代表される研究方向であり，資源産業一般における資源生産ないし利用率と投資との同時的最適化のための包括的なモデルの設立を目指すものである。[23] こうした研究には，どれだけの計画期間を考えるのか，社会的厚生函数をどのように設定するのか，資源間の相互関連をどう考慮するか等々の問題が残されているが，こうした研究成果を利用して，精緻な分析をはかることも重要であろう。二つには，すでに前世紀末ないし今世紀始めに，資源の保全が問題にされ，保全の経済学(Economics of Conservation)が論議されてきたが，[24] とくに最近，公害問題，環境破壊・汚染，人口集中の弊害等が生じはじめると，そうした問題をめぐる経済学の展開が盛んに行なわれている。[25] こうした外部経済効果(とくに不経済)をどのように考察の中にとり入れ，資源の経済学の発展をはかるかは今後の課題であろうが，とくに重要性を増してくるであろう。

Ⅳ　資源問題への政策論的アプローチ
　Ⅳ—1　政策論的アプローチの基本的展開方向
　Ⅳ—2　資源政策の目標
　Ⅳ—3　資源政策の手段
　Ⅳ—4　新しい資源政策を求めて
Ⅴ　今後の展開——国際資源学の深化・具体化——

(以上『本誌』1971年4月号予定)

注(21)『同資料』17頁。

(22) R. Turvey and J. Wiseman, (eds.), *The Economics of Fisheries*, FAO, 1957, W.A. Duen, *Fundamentals of Forestry Economics*, 1960, O.C. Herfindahl, *Three Studies in Minerals Economics*, 1961, P.T. Flawn, *Mineral Resources: Geology, Engineering, Economics, Politics, Law*, 1966, and R.W. Campbell, *The Economics of Soviet Oil and Gas*, 1968.

(23) V.L. Swith, op. cit., R.G. Cummings and O.R. Burt, "The Economics of Production from Natural Resources: Note," *American Economic Review*, Dec. 1969 and Burt and Cummings, "Production and Investment in Natural Resource Industries," *American Economic Review*, Sept. 1970.

(24) A.D. Scott, *Natural Resources: The Economics of Conservation*, 1955, G.H. Smith, *Conservation of Natural Resources*, 1965 and J.V. Krutilla, "Conservation Reconsidered," *American Economic Review*, Sept. 1969.

(25) J.H. Dales, *Pollusion, Property and Prices*, 1968, Committee on Resources and Man, National Academy of Sciences——National Research Council, *Resources and Man, A Study and Recommendations*, 1969 and J. Rothenberg, "The Economics of Congestion and Pollution: An Integrated View," *American Economic Review*, May 1970.

イギリス産業革命期の生活水準

——ハートウェル＝ホブズボーム論争を中心として——

松村高夫

Ⅰ

イギリス産業革命に関する核心的でありなお未解決である問題のひとつが，その時期の労働者階級等の生活水準をめぐる問題であることには異論はないであろう。[1]

いわゆる「楽観論者」'optimist' と「悲観論者」'pessimist' との間のこの生活水準をめぐる論争は，第二次大戦後，T. S. アシュトンの二論稿，〔1〕—'The Standard of Life of the Workers in England, 1790-1830', *Journal of Economic History*, Supplement IX, 1949, pp. 19-38.[2] と，〔2〕—'Changes in Standards of Comfort in Eighteenth Century England', *Proceedings of the British Academy*, vol. XLI, 1955, pp. 171-87. 更に同じ著者による〔3〕—An Economic History of England: the Eighteenth Century, 1955. (Chapter VII). により再開された。楽観論者アシュトンのこれらの諸論稿は，マルクス主義経済史家 E. J. ホブズボームの〔4〕—'The British Standard of Living, 1790-1850', *Economic History Review*, 2nd series, vol. X, no. 1, Aug. 1957, pp. 46-68.[3] により批判され，続いてA. J. テイラーの〔5〕—'Progress and Poverty in Britain, 1780-1850', *History*, vol. XLV, 1960, pp. 16-31. が発表された。だが，ホブズボームの論稿は楽観論者R. M. ハートウェルの二論稿，〔6〕—'Interpretations of the Industrial Revolution in England', *Journal of Economic History*, vol. XIX, 1959, pp. 229-49. と，〔7〕—'The Rising Standard of Living in England, 1800-1850', *Economic History Review*, 2nd series, vol. XIII, no. 3, Apr. 1961, pp. 397-416. によりきびしく批判され，かくして生活水準論争は1960年以降においてはハートウェル＝ホブズボーム論争として展開されるに至り，両者の「誌上討論」＝〔8〕—'The Standard of Living during the Industrial Revolution: A Discussion', *Economic History Review*, 2nd series, vol. XVI, no. 1, Aug. 1963, pp. 119-46. は論点を対立的に明確にした。そしてその後両者の論争が対立点を残したまま中断されてしまったなかで，J. E. ウィリアムズが〔9〕—'The British Standard of Living, 1750-1850', *Economic History Review*, 2nd series, vol. XIX, no. 3, Dec. 1966, pp. 581-89. を，R. S. ニールが〔10〕—'The Standard of Living, 1780-1844: A Regional and Class Study', *Economic History Review*, 2nd series, vol. XIX,

注(1)　産業革命期の生活水準にかんするわが国の最近の研究には琴野孝「産業革命と生活水準」(『社会経済史体系』第7巻，1961年——のちに同「イギリス産業革命史研究」，1965年に収録)，および小松淑郎「産業革命期の労働者の生活水準」(『北海道学芸大学紀要』，第14巻第2号，1963年)，及び同「産業革命と生活水準」(同，第15巻第2号，1964年)がある。また，岡田与好「産業革命論の変遷」(高橋幸八郎編「産業革命の研究」，1965年，岩波書店)及び矢口孝次郎「産業革命研究序説」(1967年，ミネルヴァ書房)が随所でこの論争に触れている。本稿もこれら諸論稿に負うところが大きい。なお *'Society for the Study of Labour History, Bulletin'*, no. 8, Spr. 1964. にはこの論題に関する文献目録(1953-1963年)が載っている(p. 37-38)。

(2)　アシュトンのこの論稿〔1〕は Capitalism and the Historians, ed. by F.A. Hayek, 1954, pp. 127-59. に収録されているが，以下この論稿の引用頁数は雑誌論文のものとする。

(3)　この論稿〔4〕は，E.J. Hobsbawm, Labouring Men—Studies in the History of Labour, London, 1964. に「生活水準論争・補遺」とともに収録されている(鈴木幹久　永井義雄訳「イギリス労働史研究」，1968年，ミネルヴァ書房)。以下この論稿の引用頁数は翻訳書のそれとする。